

令和4年度（2022年度）

管理事業名	児童会館事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 1	子育てしやすいまちづくり		
						施策 2	地域の子育て支援の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8	児童会館費		
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室						
事業の目的と概要 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター（12施設）の施設管理、運営を実施している。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進している。 また、各児童会館・児童センターの老朽化等に伴う改修工事、北千里小学校跡地複合施設（北千里児童センター）の新設及び高城児童会館の移転建替整備を実施している。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
延べ利用者数	人	101,190	123,682	198,806	児童会館・児童センターを利用した延べ人数 ※令和5年度行政評価から追加
延べ利用児童数	人	71,632	90,818	140,559	児童会館・児童センターを利用した延べ児童人数
幼児教室延べ参加児童数	人	3,768	5,050	8,713	幼児教室に参加した延べ児童人数
図書貸出冊数	冊	48,265	57,318	61,313	図書を貸出した冊数 ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

<p>近年、児童会館・児童センターの延べ利用児童数は20万人台を推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や一部開館（開館時間や利用人数等を制限しての開館）の実施により、令和2、3年度は利用者が大幅に減少した。 令和4年度は、北千里児童センターの供用開始や行事等の利用制限の緩和により、令和3年度と比較して、全館において利用者が増加した。 経常費用のうち、給与関係費が61.4%を、物件費が28.1%を占めている。給与関係費は、会計年度任用職員の職員手当等の減少等により、前年度と比較して、3,217千円減少した。また、維持補修費は、大規模な改修工事の減少等により、前年度と比較して、19,479千円減少した。 物件費は、前年度と比較して、33,827千円増加しており、約7割は、施設管理委託料や指定管理委託料等の委託料が占めている。 経常費用の構成割合について、前年度比較して委託料が6.9%増加した。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>児童会館・児童センターは、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室等を通じ、親子の交流の場としても機能している施設である。 児童の健全育成を支える児童厚生員（会計年度任用職員）が十分に配置されていることや安心安全に利用できる施設であることが重要である。</p>	<p>そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難な見込みである。なお、各館施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要がある。 また、高城児童会館の市営日の出住宅跡地への移転建替工事について、地域の安全を配慮しながら、適切に整備を進めていく。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,885	10,923	3,038
未収金	-	-	-	地方債	5,973	7,884	1,911
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,739	1,937	199
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	174	1,102	928
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,414,179	3,578,872	164,693	固定負債	83,359	274,805	191,446
土地	2,790,247	2,841,057	50,810	地方債	64,027	253,844	189,816
建物・工作物	518,631	733,223	214,592	長期借入金	-	-	-
リース資産	174	4,593	4,419	退職手当引当金	19,331	17,471	△1,860
建設仮勘定	105,128	-	△105,128	リース債務	-	3,490	3,490
無形固定資産	678	3,437	2,758	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	91,244	285,728	194,484
土地	-	-	-	純資産	3,327,516	3,299,937	△27,579
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	3,903	3,356	△546	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,418,761	3,585,665	166,905	負債及び純資産の部合計	3,418,761	3,585,665	166,905

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	9,572	1,540	△8,032
府支出金(経常費用充当)	5,044	27	-	△27
財産収入	-	-	5	5
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	548	639	803	164
経常収入 小計(a)	5,591	10,238	2,348	△7,890
給与関係費	261,530	271,402	268,186	△3,217
物件費	86,766	88,890	122,717	33,827
維持補修費	4,780	25,682	6,202	△19,479
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,300	2,076	4,841	2,765
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	26,547	26,620	32,051	5,431
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,629	1,739	1,937	199
退職手当引当金繰入額	1,158	△2,768	△313	2,455
支払利息	977	873	852	△20
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	386,686	414,513	436,473	21,960
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△381,095	△404,274	△434,125	△29,851
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	74,052	96,734	22,682
特別収入 小計(d)	-	74,052	96,734	22,682
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	74,052	96,734	22,682
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△381,095	△330,222	△337,391	△7,169
一般財源充当額	362,538	397,946	440,564	42,618
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,556	67,724	103,173	35,449

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,591	10,238	2,348	△7,890
行政サービス活動支出	361,324	393,182	406,084	12,902
行政サービス活動収支差額	△355,732	△382,944	△403,736	△20,793
投資活動収入	-	74,052	96,734	22,682
投資活動支出	-	107,544	324,197	216,652
投資活動収支差額	-	△33,492	△227,463	△193,970
財務活動収入	-	25,400	197,700	172,300
財務活動支出	6,806	6,910	7,065	155
財務活動収支差額	△6,806	18,490	190,635	172,145
収支差額合計	△362,538	△397,946	△440,564	△42,618
一般財源充当額	362,538	397,946	440,564	42,618
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】事業用資産 土地	都市計画部住宅政策室からの所管換えによる50,810千円の増(日の出町1666番6及び1666番8)
【BS】建物・工作物	主に北千里小学校跡地複合施設建設工事の完了による214,592千円の増
【BS】建設仮勘定	北千里小学校跡地複合施設建設工事の完了による105,128千円の減(令和4年8月竣工)
【BS】地方債	北千里小学校跡地複合施設建設工事等の地方債の発行による189,816千円の増
【PL】物件費	北千里小学校跡地複合施設(北千里児童センター)指定管理委託料等、主に委託料の増加による33,827千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用児童1人当たりのコスト	5,398円	4,564円	2,195円
1館当たりのコスト	35,153,272円	37,683,000円	36,372,750円
分析内容	実績 11館	実績 11館	実績 12館

利用児童1人当たり2,195円のコストがかかっている。利用児童数の増加により、1人当たりのコストが減少した。また、1館当たり36,372,750円のコストがかかっている。11月に北千里児童センターが供用開始し、施設数が増加したことに伴い、1館当たりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	20,249	1,609	3.00
会計年度任用等	240,060		
特別職非常勤	7,564		
合計	267,872		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		56.5	58.6	51.0	△7.6
施設維持補修費比率		0.4	2.1	0.4	△1.7
経常費用対公共資産比率		30.9	33.1	29.2	△3.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.5	78.4	59.7	△18.7